

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	54,374	46,963	7,411	31,697			22,677	
トータルコスト	82,764千円（前年度 75,479千円）〔正職員：3.6人〕							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整、イベント実施、要綱制定・交付決定、関係団体・企業等との連携、連絡調整など							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受け入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。</li> <li>・移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受け入れ体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年層のUターンを促進することにより、若年層の転出超過を歯止めを掛ける。</li> <li>・県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進</li> </ul>							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

コロナ禍でテレワークが急速に普及し、働く場を選ばない概念が広く浸透する中で、都市部を中心として働き方の変化へのニーズが高まっている。それとともに、都市圏に人口や企業が集中するリスクが明らかになったことを受け、若い世代を中心に地方への関心が高まっている。

東京一極集中の解消に向けて都市部人財を地方に還流させるという動きが強まっている中、企業と連携したテレワークや兼業などによる「転職なき移住」、ワーケーション、副業・兼業の推進による幅広い分野での人財誘致の取組を強化し、多様な地域との関わりを促進することで、関係人口の拡大や、ポストコロナに向けた移住拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 兼業・副業などの新たな働き方支援

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 とっとり副業兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集、大企業等の離・転職者ネットワークへの情報掲載、副業・兼業人材を活用する企業への交通費助成等を行う。  ※プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費は、とっとりプロフェッショナル人材確保事業（県立鳥取ハローワーク）で計上	20,730
2 【新規】副業・兼業人材活用セミナー 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	企業等のビジネス人材を副業・兼業により活用する事例等を紹介するセミナーを開催し、県内企業に人材活用の方策を啓発する。	1,663
3 【新規】新聞折込広告等による広報 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	「とっとり副業兼業プロジェクト」を新聞折込広告等により紹介し、副業・兼業人材活用を行う事業所を増やす。	1,500
4 鳥取副業兼業サミットの開催 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内での副業・兼業をテーマとするリモートセミナーをトークショー方式で開催する。	4,356
	計	28,249

(2) 先進的なワーケーション推進

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 ファミリーワーケーション全県拡大事業	民間主体のプログラムを支援することにより、ファミリーワーケーションの受入を全県に拡大する。 ＜鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金＞ 県内の企業・団体におけるファミリーワーケーションプログラムの造成・実施を支援する。 〔補助率〕1/2、〔上限額〕300千円 ＜プログラム造成の伴走支援＞ 子育て中の都市部人財へアドバイザーを委嘱し、県内の企業・	2,394

		団体による本県の特徴を生かしたファミリーワーケーションプログラムの造成を支援する。	
2	地域課題を解決する鳥取型福業モデルプログラム推進事業（とっとり翔ける福業）	都市部の企業人財に影響力がある企業と連携し、都市部人財が地域の自治体・企業とともにオンラインや地域でのフィールドワークを通じて、多様な関わり方（自治体・企業でのプロボノや“ノウハウ・スキル”の提供に対して鳥取県の特産品で返礼する仕組み等）で課題解決を行うモデルプログラムを実施する。	10,500
3	とっとりとの多様な関わり方発信事業	都市部在住者に本県との関わりをもってもらうため、福業を始めとしたワーケーション、プロボノ、二地域居住などの、とっとりとの多様な関わり方を広く発信する。	1,000
4	【新規】とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金	交流先や受入プログラム等を紹介するコンシェルジュ機能を担う自治体・地域DMOや県内関係事業者で組織する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」への事業運営補助を行う。	1,000
5	ワーケーション実施企業支援事業費補助金	県外企業・団体が行う本県でのワーケーションにおける県内企業・団体等の人財や地域との交流等を推進し、関係人口の創出・拡大を図る。〔補助率〕1/2、〔上限額〕1泊5千円	375
6	オンラインワーケーションセミナー	地方へのサテライトオフィス設置や地方でのリモートワーク等を検討する企業等を対象に、本県でワーケーションを実施する魅力が伝わるセミナーをオンラインで開催する。	400
		計	15,669

(3) 「転職なき移住」支援 (単位：千円)

区分	内容	予算額
【新規】「転職なき移住」等移住支援事業補助金	企業と連携した「兼業・副業・転職なき移住」などの「新たな働き方」による都市部から本県への移住に係る経費（転居費・リモート通信経費等）を支援する。1人当たり上限300千円	4,500

(4) 都市部等からの人財呼び込みに向けたツアー事業 (単位：千円)

区分	内容	予算額
都市部等からの人財の呼び込みに向けたセミナー・ツアー等の実施（転職なき移住、ワーケーション、兼業・副業等）	転職なき移住や、都市部企業人財に対するワーケーション、兼業・副業促進に向けたツアーを実施する。	2,500

(5) ネットワーク形成 3,456千円

「ふるさと来LOVEとっとり」メンバー制度による都市部人財のネットワーク化・「ふるさと来LOVEとっとり」新規メンバー獲得のための県内若者との交流会を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数

30団体（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

I J Uターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

（令和2年度実績：2,136人、令和3年度上半期実績：919人）

(2) 取組状況・改善点

・オンライン移住イベントやオンライン移住相談等を導入し、いち早くWEBを積極的に活用したPRをスタートするとともに、兼業・副業、「転職なき移住」などによる本県への移住に向けた取組を行ってきた。今後も、移住定住を促進する関係機関とも連携し、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげていく。

・都市での経済重視から地方における生活重視への価値観の変化による新たな働き方の変化へのニーズの高まりにいち早く対応し、都市部企業に影響力のあるプラットフォームと連携した先進的なワーケーションプログラムの実施や、全国初のファミリーワーケーションプランナー委嘱による都市部人財の活用等の「ふるさと来LOVE（クラブ）とっとり」プロジェクトの推進により、コロナ禍においても積極的に代替え手段を活用し関係人口を創出・拡大し、地域や県内企業の活性化、将来の移住・企業のサテライト誘致などにつながる施策を展開した。

今後は、複業とワーケーションとを組み合わせた地域課題解決型ワーケーションやファミリーワーケーションの推進により、都市部の企業人財との継続的な関係人口の創出・拡大を推進していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
4項 市町村振興費  
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈寄附金〉	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業	43,382	43,259	123			3,955	39,427	
トータルコスト	48,114千円（前年度 48,012千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、補助金事務							
工程表の政策内容	若年者の1Jターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍で生活様式や学生生活が変わり、地方暮らしの魅力が再認識される中、産学官金労言で連携し、学生及び保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力を発信するとともに、オンラインを活用した学生と本県とのつながりづくりを強化し、若者定着及びUターンを推進する。  
また、本県の若手就職者の離職率が全国平均より高い状況に対し、実態調査による分析・検討を行う検討会を開催し、ポストコロナ時代の雇用のミスマッチ解消・若者県内定着に向けた効果的な政策検討を実施する。

2 主な事業内容

(1) ポストコロナ時代の若者県内定着に向けたあり方検討会の設置 (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 (新) 県内若者定着に向けたあり方検討・調査事業	「ポストコロナ時代の雇用ミスマッチ解消・若者県内定着に向けたあり方検討会」を設置し、必要な実態調査を実施するとともに、データに基づく分析・検討を行う。	3,000

(2) スマートフォンアプリ「とりふる」を軸としたオンライン型就職支援事業 (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 「とりふる」を活用した情報発信	「とりふる」を活用したふるさと情報や就職支援情報等の発信及び学生等への登録促進を行うとともに、利用に応じて特典ポイントを付与する。	10,445
2 「とりふる」改修経費	「とりふる」を若者定着に向けたプラットフォームとして若者に訴求・「つながる」コンテンツを充実させ、新たな若者就職に結びつける。	800
3 とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生へ県内で働く魅力を直接PRする就活交流会を実施する。	1,000
4 県内就職おめでとう！キャンペーン	県就職者及び内定者から、就活体験談や「とりふる」の便利な活用方法等を募集し、情報発信等に活用する。応募者には「新生活スタートパック」をプレゼントし、市町村とも連携し、若者の県内就職を応援する気運を醸成する。	1,000
5 学生グループによるオンラインコミュニティ形成支援	コロナ禍において孤立感が高まっている学生の不安解消及びコミュニティ形成支援のため、県内外の大学生等と県内社会人等によるオンライン学生交流会を開催する。	800
6 就職コーディネーターの配置	就職コーディネーターの人件費、活動費（4名分） ・学生等県内就職強化本部担当（鳥取1名） ・大学連携担当（鳥取・関西本部・東京本部 各1名）	24,537
合計		38,582

(3) 県内高校生等への県内就職魅力発信 (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 高校生を対象とした県内企業の魅力発信	普通科系高校の高校生に対し県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施する。	1,000
2 教員を対象とした産業（企業）見学会	中・高校生に対し、教員等を通じ県内で働く魅力を伝えるため、教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施する。	200
合計		1,200

(4) マスメディアと共同した若者転出防止に向けたPR (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 STOP! 若者流出プロジェクト「若者定着プロジェクト」連携事業	マスメディアと共同した情報発信「若者定着プロジェクト」を連携実施する。	600

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

- ・県外大学進学者の県内就職率 40.0%【令和新時代創生戦略】（令和2年度実績：31.8%）
- ・「とりふる」に登録した高等学校卒業生の割合 100%【令和新時代創生戦略】（登録者数：15,817人(令和3年10月時点)）

○取組状況・改善点

- ・コロナ禍においても、学生の就職支援を継続的に推進するため、オンラインを併用した就活交流会等の取組を、ふるさと鳥取県定住機構を中心にいち早く取り入れることで、就職支援に大きな支障なく実施出来た。
- ・「とっとり就活ナビ（とりナビ）」を「とりふる」の機能の一部として統合し、県内就職強化のためのシステム改修を実施した。
- ・仕送り便キャンペーンでつながった学生の内、令和4年度の県内新規採用就職が内定している方を対象に「とりふる」等で広報し「とりナビ」内で、ご自身の就活体験記を応募いただく「県内就職おめでとう！キャンペーン」を令和3年10月より実施。県内就職を決断した理由など、後輩学生の県内就職に向けた情報発信を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
4項 市町村振興費  
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進 基盤運営事業	107,776	110,292	△2,516	1,500			106,276	
トータルコスト	120,872千円（前年度 123,421千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	サポートセンターの契約、連絡調整など 民間団体との連携 バンクシステムの契約、連絡調整など 全国組織（ふるさと回帰支援センター等）との連携による相談体制強化							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI J Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国的に移住定住の地域間競争が激化するなか、鳥取県への移住者を増やしていくためには、鳥取県が今まで地道に培ってきた取組を丁寧に継続・充実していくとともに、県内市町村や団体等への研修等を通じて受入側の専門性の向上と移住希望者へのきめ細かい移住フォローを図っていく必要がある。

鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的に実施するとともに、移住潜在層をとりこぼしなく獲得するため、都市圏在住者を対象とした移住相談会等の取組を拡充し、更なる移住希望者の掘り起こしや移住支援を推進する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、都市圏への一極集中がもたらすリスクが顕在化し、地方での暮らしや新たなライフスタイルに関心が高まっていることから、コロナ収束後の「新しい生活様式」に即した形での移住推進として、「オンライン」を活用した移住相談や情報発信等の取組により、潜在移住者層を取りこぼすことのないよう、「鳥取移住」について知っていただくためのチャンネルを多数用意し、本県への移住者獲得に結びつけていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県移住定住サポートセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住希望者の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信を総合的かつ一元的な実施</li> <li>（公財）ふるさと鳥取県定住機構に委託実施</li> </ul>	81,487
ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏及び関西圏における移住情報発信の中心拠点である「ふるさと回帰支援センター」に鳥取県ブースを設置。首都圏には専任相談員を配置し、地方移住を検討する都市圏在住者に対する移住相談、情報発信体制を実施。</li> <li>（特非）100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターに委託実施。</li> </ul>	13,589
とっとり暮らし住宅相談員設置業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とっとり暮らし住宅相談員」を東・中・西部に各1名配置し、移住希望者からの住宅に関する相談への対応や「とっとり暮らし住宅バンクシステム」等による空き家・住宅情報の収集・発信を行う。</li> <li>（公社）鳥取県宅地建物取引業協会に委託実施。</li> </ul>	10,800
鳥取県移住定住サポートセンター補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間（NPO等の団体、個人）による本県への移住者受入を推進するための取組を支援するための補助金</li> <li>（公財）ふるさと鳥取県定住機構への間接補助により実施。</li> <li>【対象事業等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>移住希望者の新規開拓、移住支援組織のネットワーク化につながる取組</li> <li>〔補助率10/10、1団体あたり300千円〕</li> <li>オンラインや動画活用による相談対応・情報発信</li> <li>〔補助率10/10、1団体あたり50千円〕</li> </ul> </li> </ul>	1,600
一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）会費		300
	合計	107,776

3 事業目標・取組状況・改善点

- 事業目標：I J Uターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新时代創生戦略】（令和2年度実績：2,136人、令和3年度上半期実績：919人）
- 取組状況・改善点
  - 移住定住を促進する関係機関と連携し、とっとり暮らしのPRを行うとともに移住前の相談に対応することにより、本県への移住者増を図る。
  - 数値目標として掲げた平成27年度から令和元年度までの移住者数8,000人は一年間前倒しで達成。令和2年度から6年度までの5年間で12,500人を目指す。
  - 今もなお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面による移住・就職イベントを中止・縮小せざるを得ない状況にあるが、オンラインを活用した移住イベントや相談会等を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
4項 市町村振興費  
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住促進情報発信事業	4,630	5,022	△392	2,115			2,515	
トータルコスト	14,093千円（前年度 14,527千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整、補助金交付決定、額の確定							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のIJUターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2～6年度までの5年間で移住者12,500人の移住者を受け入れることを目標に、都市圏を中心とする県外在住の鳥取県に関心がある方や鳥取県への移住を検討されている方などの移住潜在層に、多様な媒体を活用して積極的な情報発信を行い、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのIJUターンにつなげるとともに、地域社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運づくりを行いUターンを促進する。  
「ふるさと・鳥取県」の発信者として、広い視野で鳥取県の魅力を発信し続ける県民主体の体制を構築し、地域への愛着・誇り・仲間意識を生み、IJUターン先として魅力あふれる地域を目指すとともに、「とっとり暮らし」の効果的な魅力発信と移住希望者とのつながりを促進することで、新たな移住者の獲得につなげる。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
移住者ライターによる鳥取暮らし”生”情報発信事業	● 鳥取県出身者等でUターンの可能性がある方、そうした方の移住決定に寄与する方（家族・友人）及び「移住・関係人口潜在層」が集まっている場で、移住者ライターによるリアルな鳥取暮らし情報を発信し、鳥取県へのIJUターンを促進する。	2,830 (国1/2)
テレワーク鳥取暮らし体験モニター事業	● テレワークをしながらとっとり暮らしを体験するモニター参加者により、鳥取県ならではのテレワーク環境の良さや暮らしやすさをPRしてもらう。〔謝金額：世帯5万円 単身3万円〕	400 (国1/2)
テレワーク鳥取暮らしに係るテレビ媒体等による情報発信	● テレビ媒体等により、本県の魅力や暮らしやすさ、テレワークの環境等についての情報を発信する。	1,000 (国1/2)
ローカルインフルエンサーによるとっとり暮らし情報発信支援事業補助金	● とっとり暮らしのPRにかかる記事・動画等の制作・発信を行い、県・市町村・定住機構等が実施する移住イベント等への誘導や広報PRページへの閲覧者の増加を図るような情報発信の取組を支援する補助金を創設。 〔補助率〕 1/2 〔上限額〕 1人あたり4万円 〔補助対象経費〕 インターネット検索やSNSの仕組みを最大限活かしたプロモーションを実施する場合に要する経費（例） 広告費・SEO対策に係る経費等	400
合計		4,630

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標：IJUターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】  
（令和2年度実績：2,136人、令和3年度上半期実績：919人）

○取組状況・改善点

- ・移住定住を促進する関係機関や本県への移住経験がある方とも連携し、とっとり暮らしのPRを行い、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげる。
- ・コロナ禍において、他自治体等でもオンライン移住イベントやオンライン移住相談等が導入される中、いち早くWEBを積極的に活用したPRを実施した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
4項 市町村振興費  
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住受入体制整備事業	107,659	87,433	20,226	92,689			14,970	
トータルコスト	112,391千円（前年度 92,186千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	要綱制定・交付決定・額の確定 市町村との意見交換、制度見直し							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI・J・Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」  
充当事業】

1 事業の目的、概要

移住の受け皿となる地域の受入れ体制の強化を図るため、市町村等が取り組む移住定住事業を支援する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県移住定住推進交付金（交付率1/2） 予算額50,000千円

交付対象事業	上限額
専任相談員の設置・活動への支援	1市町村当たり 1,000千円
空き家活用によるお試し住宅等の整備	1戸当たり 2,000千円
移住定住者等への住宅支援	1戸当たり 1,000千円
空き家改修費等の概算見積支援	1戸当たり 10千円
空き家活用のための家財道具処分支援	1戸当たり 400千円
地域での空き家確保支援	1件当たり 50千円
移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1組織・団体当たり 4,000千円
民間団体との協働による移住定住の推進	1件当たり 1,000千円
複数の市町村が連携して行う移住定住の取組への支援	1件当たり 5,000千円
複数の市町村と民間団体との協働による取組の支援	1件当たり 200千円

(2) 鳥取県若者地域定着促進事業費補助金 予算額2,500千円

若者の地域への定着を促進するため、市町村・大学・民間事業者・地域等が連携し空き家等を活用して行う、シェアハウス・ゲストハウスの整備に対する支援を行う。

内容	上限額
シェアハウス、ルームシェア、ゲストハウスの整備により、若者の地域定着を促進するための計画策定への支援	市町村負担額の2/3 1事業当たり 1,000千円
シェアハウス、ルームシェア、ゲストハウスの整備費支援	市町村負担額の1/2 1事業当たり 2,500千円

(3) 鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金（補助率1/2） 予算額600千円

地域が必要とする起業・創業人材の移住者としての受け入れによる元気な地域づくりを促進するため、市町村又は地域の組織・NPO法人等が行う必要な条件整備の取組を支援する。

内容	上限額
空き家を活用した住居兼作業場の確保等生業の場づくりの支援	1事業当たり 4,000千円
地域での研修や生活基盤の確保等に要する経費	1事業当たり 60千円/月

(4) 本社機能移転による移住者支援事業 予算額5,000千円

内容	上限額
本県へ本社機能の移転等を実施する企業の雇用者が、本県へ移住するための経費を支援	1世帯当たり 300千円

(5) ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 予算額5,000千円

内容	上限額
結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択し鳥取で新しいライフステージを迎える若年者を支援	1世帯当たり 100千円

(6) とっとりビジネス人材移住支援事業 予算額39,939千円

東京からの移住就職を促進するため、移住支援金の支給及び移住就職者向け求人紹介サイトを運営する。

内容	上限額
東京23区の5年以上在住者等が県内企業に就職した場合等に移住支援金を支給 要件：県が運営する求人紹介サイト掲載企業への就職 プロフェッショナル人材戦略拠点等の支援での就職 地方移住テレワーカー（転職を伴わない移住） 市町村が認めた関係人口であった者	市町村負担額の3/4 世帯1,000千円 単身600千円 ※子育て世帯加算あり

(7) 多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業 予算額4,620千円

生涯活躍のまちづくりを推進し、関係人口創出や移住者の呼び込みを行う市町村の取組を支援する。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標:I・J・Uターンの受入者数 12,500人(R2~R6年度)【令和新時代創生戦略】

(令和2年度実績:2,136人、令和3年度上半期実績:919人)

・市町村の行う移住施策への支援を行うことにより、本県への移住者の支援を行い、移住者増と定着を図る。

・平成20年度から市町村の取組支援を継続して行っており、移住定住推進に取り組む市町村の体制強化につながっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
3 項 観光費  
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	2,000,000	200,000	1,800,000	2,000,000				
トータルコスト	2,003,154千円（前年度 201,584千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている県内観光地・事業者を応援し、観光需要の回復を図る。  
※感染状況等を踏まえつつ、状況に応じた効果的な支援策を講じていく。  
※令和3年度11月補正予算で措置した事業も含め、切れ目なく事業を継続実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 観光需要の回復促進の取組 （国のGoToトラベル事業再開まで）	(1) 「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」 隣接県民を対象として県内宿泊料等の割引キャンペーンを実施する。 ※宿泊料1 / 2割引（上限5,000円 / 1人 / 1泊）等  (2) 「#WeLove山陰キャンペーン」 山陰両県民を対象として県内宿泊料等の割引キャンペーンを実施する。 ※実施例：宿泊料1 / 2割引（上限5,000円 / 1人 / 1泊）等	令和3年度11月補正予算措置 1,510,000
2 GoTo鳥取キャンペーン2.0 （国のGoToトラベル事業に合わせた需要獲得）	(1) ドライブキャンペーン 県内対象宿泊施設の宿泊者（1グループ）へ主要観光地の入館無料券とガソリン給油券を発行する。  (2) 航空利用キャンペーン 宿泊と航空券がセットになった旅行プランの新規造成を働きかける。割引クーポンの付与などのインセンティブを検討する。  (3) 鉄道利用キャンペーン 鉄道事業者と連携し、主要旅行会社へ観光商品造成を委託し、県内への誘客を図る。  (4) バス旅行商品支援 本県への宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に対する支援を行う。	令和3年度11月補正予算措置 200,000
3 （新）県内外からの誘客促進に向けた取組 （国のGoToトラベル事業後の需要獲得）	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、観光需要回復対策に取り組む。  ○観光誘客キャンペーンの例 県内への宿泊・日帰り旅行の割引、クーポン券の発行等	2,000,000

3 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大により県内観光産業は非常に厳しい状況が続いている。こうした状況の中、全国の状況も勘案しながら、県内観光需要を喚起するための取組を実施してきた。引き続き、感染状況に留意しつつ、県内観光需要の回復を図る。

- ・#WeLove山陰キャンペーン（令和3年3月1日～令和4年3月10日）
- ・宿泊事業者新型コロナ感染防止対策事業（一次募集：令和3年7月6日～8月31日、二次募集：令和3年10月11日～11月30日）
- ・県内宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券発行支援事業（令和3年9月21日～令和4年1月20日）
- ・スペシャル・ウェルカニキャンペーン（令和3年12月15日～令和4年3月10日）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ビッグデータを活用した戦略的観光プロモーション推進事業	24,000	0	24,000	24,000				
トータルコスト	30,309千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	委託事務、データ集計							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

来訪している観光客の属性・行動傾向を把握するとともに、旅行後に再訪を促すための情報発信を行うため、CRM（顧客関係管理）による観光客情報を収集・分析・活用を行う。  
また、携帯電話の端末情報等を活用し、より最新で正確な行動データを取得・分析し、誰でも使用出来るようデータを公開することで、県内の観光業の変革を促す。

2 主な事業内容

(単位：千円)

	区分	内容	予算額
1	顧客管理システムを活用したキャンペーン	季節別にキャンペーンを行うことにより、来訪客の属性・行動等を把握し、獲得したデータを分析・検証を行うことで、新たな誘客の獲得・リピーター確保など観光消費の増大を目指す。	17,550
2	携帯端末データ等を活用した動態データの取得、オープンデータ化	携帯端末情報等を活用し、より最新で正確な観光客の行動を把握する。	6,450
		計	24,000

3 事業目標・取組状況・改善点

県内の観光客のリアルタイムかつ正確な動態、観光客の特徴（居住地/性別/年齢/来訪目的等）を把握することで、嗜好に応じた地域観光情報を提供することが可能となり、一度限りの単発来訪ではなく、鳥取県への再訪を促す。  
また、大手宿泊予約サイト情報、民間事業者保有データなど複数のデータを総合的に分析することで、本県独自のデータを取得し、観光戦略の企画立案に活用する。



令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健康のびのびアウトドアツーリズム事業	28,880	15,112	13,768	17,706			11,174	
トータルコスト	32,823千円（前年度19,073千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力発信、アウトドアメーカーとの連携による発信、補助事業の実施							
工程表の政策内容	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

自然を楽しむ体験観光の注目度が全国的に高まっていることから、新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力発信	キャンプ場検索・予約サイトと連携し、鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力を発信し、県内への誘客及び県内観光地等の周遊を促す。	5,000
2 アウトドアツーリズム県・鳥取の発信	アウトドア情報誌への掲載等を通じ、鳥取県がアウトドアツーリズムに適した県であることを発信し、新たなブランドイメージを展開していく。	1,848
3 (新)キャンプ場利用環境改善支援事業補助金	県内キャンプ場の利用環境のレベルアップを図るための設備整備等に要する経費の一部を支援する。 （補助率：1/2、補助上限額：2,000千円）	15,000
4 オールシーズンリゾート促進事業	(1)スキー場等における冬季以外の観光プログラムの充実に取り組んでいる先進地事例の研修会開催等 (2)オールシーズンツーリズム普及促進支援補助金 雪に依存しない新たなメニュー造成に必要な器材の購入経費等を補助（補助率：1/2、補助額上限：2,000千円）	3,900
5 鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	大手体験予約サイトにおいて、体験アクティビティ及び本県観光の魅力を発信するための経費を補助 （実施主体：県観光連盟、補助率：10/10）	3,132
合計		28,880

3 事業目標・取組状況・改善点

豊かな自然を活用したアウトドアツーリズムへの観光客のニーズが高まっており、本県で体験可能なキャンプやアウトドア体験の魅力を新たに情報発信するとともに、新たに県内キャンプ場事業者が行う魅力あるキャンプ場の施設整備等に係る経費の一部を支援することにより、更なる本県への観光誘客、県内周遊につなげていく。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

### 7 款 商工費

#### 3 項 観光費

観光戦略課（内線：7273）

#### 1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ポストコロナ時代の新たな観光推進事業	72,130	7,000	65,130	69,730			2,400	
トータルコスト	76,862千円（前年度11,753千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、連絡調整業務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的・概要

中長期滞在者やリピーターなど新たな観光市場開拓を図り「何度も地域に通う旅、帰る旅」の促進や、県内の特定地域における魅力的な滞在型観光エリアづくり、民間事業者による高付加価値化・リピーター・富裕層獲得のための新たなコンテンツ造成に対する支援を行うこと等により、本県の観光振興を図る。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 (新)新たな観光市場開拓・ニーズ対応推進事業（第2のふるさとづくり事業）	地方における自然体験や田舎回帰、地域課題への貢献に関心を持つ方が増えている（新たな観光市場）中で、これらの活動に関心を持っていただくことで中長期滞在者やリピーターなどを増やし「何度も地域（第2のふるさと）に通う旅、帰る旅」を促進する。 ※国予算（10/10）活用	34,100
2 滞在型観光エリアづくりの取組を促進するための研修会開催	滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材育成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を開催する。（全体研修会、個別相談会、候補地視察）	800
3 魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業	県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。 ○補助率等：2/3以内（限度額2,000千円）	4,000
4 (新)XR(※)の活用など「新しい体験型コンテンツ」造成支援事業	新たな技術を活用するなど山陰固有の体験観光コンテンツを造成する民間事業者を経費の一部を支援する。【山陰両県若手職員交流・連携プロジェクト】 ○補助率等：2/3以内（限度額5,000千円）	15,000
5 (新)観光コンテンツ造成支援事業	多様化する観光ニーズに応えられる新たなコンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げを行う民間事業者を経費の一部を支援する。 ○補助率等：2/3以内（限度額2,000千円、既存コンテンツの磨き上げについては限度額1,000千円）	15,000
6 (新)観光ガイドマップのデジタル化支援事業	公益社団法人鳥取県観光連盟の公式ホームページ内に配置されているデジタルマップについて、観光情報の拡充を行うことにより観光パスポート「トリパス」のサービスと連動させ、旅行者の周遊性を高める。 ○補助率：1/2	3,230
合計		72,130

### 3 事業目標・取組状況・改善点

長期滞在につながる魅力的な観光エリアを創造していくエリアコーディネーターを中心とした体制を県内の複数エリアで構築し、観光消費額の増加につなげていくとともに、付加価値の付く新たな観光コンテンツや既存コンテンツの磨き上げ等を行うことにより、県内への誘客を図る。

※XR(カズアリテイ)とは、現実世界と仮想世界を融合することで、現実にはないものを知覚できる技術の総称をいう。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7273）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) おもてなし日本一鳥取づくり推進事業	5,000	0	5,000	5,000			0	
トータルコスト	5,789千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	研修会開催及び補助金事務等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
<b>1 事業の目的・概要</b> 観光客の満足度を高め、再訪を促すため、県内観光事業者・団体がおもてなしのスキルアップを図る取組（コンシェルジュ、ストーリーテラー、ガイドの養成等）を支援する。 県内観光地のおもてなし度点検やおもてなし研修会を実施するとともに、観光事業者が行うおもてなしスキルアップへの取組に対し支援を行う。								
<b>2 主な事業内容</b> (単位：千円)								
	区分	内 容					予算額	
1	民間団体と連携した県内観光地のおもてなし点検、研修会の開催	観光客の満足度を高め、リピーターを増やすため、おもてなし向上に取り組む民間団体や、本県に移住する客室乗務員等とも連携し、県内観光施設におけるおもてなし度点検や、おもてなし研修会等を実施する。  <b>【具体的内容】</b> ・接遇スキル研修 ・トラブル対応に係る研修 ・サービス品質向上等に関するセミナー・提案 等					2,000	
2	観光客の消費拡大につなげるおもてなしスキルアップ推進事業補助金	県内の観光事業者・団体が、おもてなしスキルアップを図るために専門講師等の派遣を受けておもてなしを向上させる取組を支援する。（補助率1/2）					3,000	
合 計						5,000		
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b> 県内観光地のおもてなしが地域の魅力との一つとなるよう、おもてなしのスキルアップに向けて観光事業者と連携して取り組み、リピーターの獲得、知名度向上を図る。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7273）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりサウナツーリズム推進事業	4,400	0	4,400	4,400				
トータルコスト	9,920千円（前年度 0千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	とっとりサウナツーリズムの魅力発信、委託・補助金事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

コロナ禍において、アウトドアブームと相まってサウナの人気が高まっている。

本県の豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客を図るため、「ととのう とっとり サウナ旅」をテーマとし「とっとりサウナツーリズム」の推進に取り組む。

「ととのう とっとり サウナ旅」とは、サウナ環境（自然、温泉地、サウナ設備、催し、熱波師(※)）が整った鳥取県での癒しの旅のこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 「温泉や食+サウナを巡るツーリズム」の促進	日本全国のサウナーに影響力のある熱波師とともに温泉地やサウナ施設を巡るモデルコースを造成する。	1,500
2 民間事業者と連携した「とっとりサウナツーリズム」のPR	とっとりサウナツーリズムの魅力を全国に強力に発信する県内の民間事業者によるサウナイベントやアクティビティ等に対し、情報発信等の経費を支援する（補助率1/2）。	2,000
3 サウナ専門サイトによる情報発信	ホームページとSNSにより、自然豊かな鳥取県のサウナで心身がととのうイメージを演出しながら、県内温泉地やサウナの特徴、楽しみ方、周遊モデルルート、イベント情報等を発信するとともに、県産品や県オリジナルサウナ啓発グッズが当たるプレゼントキャンペーンを実施する。	900
合計		4,400

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ 県内在住熱波師を「とっとりサウナCEA（Chief Executive Aufgusser 最高経営アウフギーサー）」に任命するとともに、県内のサウナや温泉施設の情報を発信する特設サイトを開設した。
- ・ 引き続き、民間事業者や市町村等と連携して、サウナ環境が整った鳥取ならではの癒しの旅「ととのう とっとり サウナ旅」を強力に発信、推進し、本県への観光誘客、県内周遊につなげる。

※熱波師とは、熱せられたサウナストーンにアロマ水などをかけて蒸気を発生させ（この行為をロウリュという）、タオルなどを駆使して立ち昇った蒸気を仰いで熱風を浴びせる行為（この行為をアウフグースという）を行う人のこと。アウフグース（ドイツ語 aufguss）は、ドイツ発祥のサウナの入浴方法の一つであり、熱波師をアウフギーサーともいう。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7273）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	21,867	11,867	10,000	17,600			4,267	
トータルコスト	29,753千円（前年度19,788千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的・概要

「瑞風」「銀河」「あめつち」「昭和・八頭・若桜号」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
<b>(1) 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業</b>	<b>7,000</b>	
雑誌等を使ったPR及び鳥取全路線旅創造	5,000	駅・街頭等でのイベント出展、観光列車「あめつち」や「昭和・八頭・若桜号」「あまつぼし」を使った鉄道の旅の雑誌広告・記事掲載、SNS等を使ったネット広告による情報発信を行う。 駅の御朱印「鳥鉄駅印」及び鳥鉄駅印帳を作成し、県内のレトロやノスタルジック溢れる車両、駅舎等を情報発信するとともに、鳥取全路線旅を創造する。
JR西日本と連携した観光イベントの開催等	2,000	JR西日本と連携した駅頭観光誘客イベントの開催、JR西日本月刊情報誌「西NAVI」等への記事掲載など情報発信を行う。
<b>(2) (新) JR西日本と連携した誘客・鉄道利用の促進</b>	<b>10,000</b>	JR西日本と連携し、「銀河」「あめつち」等の鉄道を利用したツアー造成、限定ノベルティ作成等に取り組む。
<b>(3) 鳥鉄の旅魅力造成支援事業</b>	<b>2,600</b>	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 (取組例)観光ガイド育成、停車駅等での郷土芸能披露、沿線の景観整備など (補助概要)補助対象者：県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限：500千円（補助率1/2）
<b>(4) 観光列車運行対策事業</b>	<b>2,267</b>	
島根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	1,000	JR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」の再度の山陰方面への運行に合わせて、島根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※平成28年度に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する（支援対象：岩美町）。
<b>合計</b>	<b>21,867</b>	

### 3 事業目標・取組状況・改善点

「瑞風」「銀河」「あめつち」「昭和・八頭・若桜号」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

JR西日本、第三セクター鉄道会社（智頭急行、若桜鉄道）と連携した情報発信やJR西日本の新たな長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」を用いた広報などにより「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者間の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課(内線:7239)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育旅行誘致強化事業	18,995	10,739	8,256				18,995	
トータルコスト	19,784円 (前年度 11,531千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関等との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>鳥取ならではの地域資源と、各分野の人材等を活用した体験型教育旅行商品の開発・普及を促進し、鳥取の魅力を来県する児童生徒に伝えることにより、鳥取ファンやリピーターの獲得・拡大を目指す。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 教育旅行誘致を目的とした宿泊助成 7,995千円          本県での教育旅行受入を積極的に進めるため、宿泊費助成を設け、教育旅行の誘致促進を図る。          補助対象者 県外の小、中、高等学校          補助額等 宿泊延べ人数×1千円(上限300千円/校)</p> <p>(2) 体験型教育旅行誘致促進業務補助金 11,000千円          教育旅行の誘致拡大に向け、視察旅行の開催等の積極的な売り込みを図るとともに、体験型教育旅行の受入機能を強化する等の受地体制整備に取り組む鳥取県教育旅行誘致促進協議会に対し、運営費等を補助する。          ・鳥取県教育旅行誘致促進協議会運営費(観光関係団体等の受地体制整備、体験型教育旅行の誘致活動)          ・教育旅行誘致コーディネーターの配置          ・(拡)教育旅行向け新規メニュー開発          ・(新)来鳥児童生徒への「とっとりウェルカニ会員証(仮称)」の発行</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度より、鳥取県観光連盟に教育旅行コーディネーターを配置し、県内で一体となった誘致活動や体験メニュー造成、宿泊費助成により、誘致校数・人数は順調に増加している。</li> <li>・コロナ禍にあつて延期・中止が相次いだものの、都市部を敬遠する傾向があるため、自然豊かで感染者数が少なく、密になりにくい本県への教育旅行のニーズは高まり、緊急事態宣言解除以降一気に増加し、令和3年度は過去最高の84校約9,500人が来県した。</li> <li>・今後、コロナの収束とともに元の旅行先に戻るのではなく、引き続き鳥取県への教育旅行誘致を強化するため、これまでのアクティビティ等の体験メニューを強化するとともに、SDGs、環境、平和など新しい学習的要素のメニュー開発、素材の磨き上げを行う。</li> </ul>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘活性化・魅力向上プロジェクト	109,887	7,500	102,387	47,793	<28,000> 36,000		26,094	県負担額 54,094
トータルコスト	120,139千円（前年度8,292千円）[正職員：1.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、委託、工事発注、関係団体等との連絡調整等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスの感染拡大以降、国立公園を始めとする自然公園の価値が改めて見直されていることから、鳥取砂丘の観光振興や魅力向上に向けた取組、公園利用者の受入環境の整備等を一体的に進め、鳥取砂丘の魅力向上に向けたソフト及びハードの一体整備を鳥取市と連携して進める。  
 なお、本プロジェクトは、「鳥取砂丘の観光振興、活性化及び保全における鳥取県と鳥取市との連携協約」による調整等を踏まえ実施する。

2 主な事業内容

(1) 「鳥取砂丘イルミネーション」に対する支援

観光入込客が減少する冬期に県内外からの誘客を図るため鳥取砂丘で実施しているイルミネーション事業に対して支援を行う。

区分	内容
補助対象者	鳥取砂丘イルミネーション実行委員会
事業内容	電球購入、電飾取付・撤去、イベント実施等
補助率	1/2 ※鳥取市も同率で補助予定
予算額	7,500千円 ※鳥取市も同額を補助予定

(2) 「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金（鳥取砂丘未来会議への負担金）

鳥取砂丘未来会議が公募し、採択したイベントについて、鳥取砂丘内での法令上の手続き、広報及び経費の支援を行う。

区分	内容
募集対象	・鳥取砂丘の自然体験を通じ、砂丘の魅力を学習するイベント（すなばを通じた教育、県民の砂丘魅力再発見、砂丘ガイドの育成） ・鳥取砂丘特に西側エリア（多鯨ヶ池含む）の利活用を促進し、インバウンドを含めた観光の滞在につながるイベント
実施主体	団体等（非営利公益活動団体、地域住民組織、民間事業者、個人等）
補助率等	1年目：4/5 2年目：2/3 3年目：1/2 [補助年数上限] 3年間 [補助上限額] 1,000千円/年
予算額	6,800千円 ※鳥取市も同額を負担予定

【令和4年度 支援内容拡充（案）】

鳥取砂丘の4エリア（西側・東側・中央・多鯨ヶ池）のうち2エリア以上を活用し、周遊させる事業については連携推進枠として、支援を拡充する（補助上限額を150万円（現行：100万円））。

※鳥取市との連携協約を受け、鳥取砂丘未来会議で実施する「日本一のすなば」魅力まるごと事業補助金の制度拡充し、鳥取砂丘全体の周遊・滞在時間の延長を図る。

※なお、拡充（案）については、今後、鳥取市と調整し、鳥取砂丘未来会議に諮る予定。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(3) 鳥取砂丘西側地区の受入環境整備

アフターコロナを見据えた公園利用者の受入環境の整備を進める。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
鳥取砂丘西側整備	○自然環境整備交付金（国立公園）〔国庫 1/2〕 ・ 県休憩舎改修工事(67,503) ・ 県休憩舎展示工事(4,584) ・ 中国自然歩道支線設計、工事(12,900)	84,987
鳥取砂丘エリアサイン整備	○国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業補助金〔国庫 1/2〕 ・ エリアサイン設置(7,000)	7,000
多鯨ヶ池自然探勝路整備	○国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業補助金〔国庫 1/2〕 ・ 自然探勝路整備設計(3,600)	3,600
合 計		95,587

3 事業目標、取組状況、改善点

【事業目標】

鳥取砂丘周辺の受入環境の整備や景観の保全に取り組み、鳥取砂丘への来訪者の満足度を向上させる。

【取組状況・改善点】

- ・ 平成15年度から始まった鳥取砂丘イリュージョンは、冬季の観光素材として、冬の鳥取砂丘の風物詩となっている。
- ・ 鳥取砂丘の魅力向上の取組については、平成12年から鳥取砂丘新発見伝事業を行っており、県民主導のイベント展開で、砂丘の新たな魅力の認知・定着化を図り、一定の成果が出ているところ。砂丘の活用を時流に応じて高めていくこと、予算規模の見直し等が必要なことから、令和2年度に新たに「日本一のすなば」魅力まるごと事業を立ち上げた。
- ・ 鳥取砂丘東側で、環境省により鳥取砂丘ビジターセンターが整備され、鳥取県ではスロープ階段、公衆トイレの改修など、受入環境の整備を進めてきた。また、鳥取砂丘エリア国立公園利用拠点計画（令和2年2月策定）に基づき、官民連携して鳥取砂丘周辺の受入環境の整備とインバウンド促進に取り組んでいるところ。本年には、連携協約に基づく県市連携協議会を開催し、令和4年度に鳥取県・鳥取市それぞれで検討している鳥取砂丘西側整備事業などの取組について共有し、連携強化を確認した。



令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	80,000	80,000	0				80,000	
トータルコスト	97,349千円（前年度 97,426千円） [正職員：2.2人]							
主な業務内容	DMOとの連携、負担金の支出							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍における「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
1 ゲートウェイ戦略	17,000	中国5県周遊デジタルパス、山陰周遊デジタルパスの展開により、山陰への誘客につながりやすい関西・九州・山陽からの観光客を山陰へ誘導する。
2 「縁の道」滞在観光促進	12,000	山陰らしさが色濃く残っている等の条件を満たす観光商品を機構のウェブサイト上に取りまとめ、山陰に興味を持った観光客を購入ページへ誘導し旅行消費拡大につなげる。 また、安心安全な旅行への需要の高まりを踏まえ、安心安全を意識できる観光素材の造成・発掘や、継続的な取組となるよう地域ガイドの育成、販売体制の支援を行う。
3 民間活力による域内消費の拡大	9,000	機構が取り組んできた観光人材育成の過程で培ったノウハウを集約し、観光人材育成のため、観光のプロ、地元大学と連携し、育成した人材による新たなビジネスの立ち上げ、DMOの中核人材の育成を目指す。 また、地域毎の課題解決のため、昨年作成した観光商品の開発手順書（マニュアル）を活用し、地域ともに地域活性化を可能にする観光商品を開発する。 さらに、旅館等に滞在しながら自然・文化・食を体験する「滞在型観光素材」の開発を行う。
4 情報発信・プロモーション	13,915	日本政府観光局等が主催する商談会等への参加、各種オンラインセミナーの開催、首都圏在住ジャーナリスト等を活用した情報発信等を行う。
5 管理費等	28,085	人件費、職員旅費等
合計	80,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

山陰インバウンド機構は、“山陰”が世界に通用する観光地となるよう、官民が連携し、観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役としての役割を果たす日本版DMOとして、鳥取・島根両県により設立された。  
山陰を訪れる訪日外国人の年間宿泊者数40万人泊を目標に、山陰の観光資源をPRし、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	16,300	13,800	2,500	15,800		(寄付金) 500	0																									
トータルコスト	24,186千円（前年度21,721千円）[正職員：1.0人]																															
主な業務内容	星取県にかかる情報発信、受入体制整備・星空メニュー開発、関係機関との連携・連絡・調整																															
工程表の政策内容	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上																															
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等につなげていく。ウィズコロナ期において、密を避けて屋外で楽しめる星空観光は有望であり、県内各地で行われる多様な星空関連体験の発信に力を入れる。</p>																																
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(1) 星空観光メニュー開発</td> </tr> <tr> <td>ニューツーリズム普及促進支援補助金(星取県推進型)</td> <td>3,600</td> <td>星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対し助成を行う。[補助率:2/3、上限額:1,000千円]</td> </tr> <tr> <td>星空案内人材育成</td> <td>500</td> <td>全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、お宿や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(2) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上</td> </tr> <tr> <td>SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営</td> <td>1,000</td> <td>インスタグラム等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントする。</td> </tr> <tr> <td>メディア等とのタイアップによる情報発信</td> <td>11,200</td> <td>ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行うとともに、バーチャル空間等を活用した星空体験型VR等コンテンツを制作する。また、星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	(1) 星空観光メニュー開発			ニューツーリズム普及促進支援補助金(星取県推進型)	3,600	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対し助成を行う。[補助率:2/3、上限額:1,000千円]	星空案内人材育成	500	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、お宿や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。	(2) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上			SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営	1,000	インスタグラム等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントする。	メディア等とのタイアップによる情報発信	11,200	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行うとともに、バーチャル空間等を活用した星空体験型VR等コンテンツを制作する。また、星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。	合計	16,300	
区分	予算額	内容																														
(1) 星空観光メニュー開発																																
ニューツーリズム普及促進支援補助金(星取県推進型)	3,600	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対し助成を行う。[補助率:2/3、上限額:1,000千円]																														
星空案内人材育成	500	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、お宿や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。																														
(2) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上																																
SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営	1,000	インスタグラム等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントする。																														
メディア等とのタイアップによる情報発信	11,200	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行うとともに、バーチャル空間等を活用した星空体験型VR等コンテンツを制作する。また、星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。																														
合計	16,300																															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「星取県」が全国で広く認知されるとともに、星取県ならではの魅力的な星空観光メニュー等が多く造成・提供されることで、観光誘客に資することを目標とする。</li> <li>平成29年度から、星空を観光振興、環境教育、地域づくり等に活用する「星取県」の取組を開始した。県内では官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムの実施が増え、地域全体に星取県関係の動きが広がりつつある。</li> <li>令和3年度は、メディアや雑誌を活用した星取県の発信に加え、星取県を訪れた際に体験できる星空体験メニューのレポート記事をWEB配信し、本県の星空観光の魅力発信を行った。</li> <li>また、民間事業者では鳥取砂丘を月面に見立てた砂丘月面体験が星取県の新たな観光コンテンツとして誕生するなど、引き続き、官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムを実施することにより、事業効果を高めていく。</li> </ul>																																

# 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	32,427	32,427	0				32,427	
トータルコスト	40,313千円（前年度40,348千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

## 事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	8,725	キャンペーン期間中（令和4年9月1日～令和5年2月28日）、県内の対象施設に宿泊した方の中から毎月抽選で100名に「鳥取県の旬のカニ」をプレゼントする。
情報発信	23,702	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレットやポスター等キャンペーンPRツールの作成、ツイッターやインスタグラム、フェイスブックなどSNSと連動した特設WEBサイトの構築によりキャンペーン情報を発信する。</li> <li>首都圏において蟹取県及びキャンペーンのPRイベントを実施する。</li> <li>話題化を図るための動画制作や県内周遊を促進する企画等を実施する。</li> </ul>
合計	32,427	

### 3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成26年度から開始した「ウェルカニキャンペーン」を基軸とし、「蟹取県」「カニ＝鳥取」のイメージや本県の観光地としての魅力を全国に発信することで、秋冬期の本県への旅行需要創出及び観光誘客を図る。
- キャンペーン期間中「蟹取県」「ウェルカニ」をキーワードに、テレビ、新聞、SNSなど各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- 今後も継続して「蟹取県」「ウェルカニ」を切り口とした取組を県内観光・水産関係者等と共に連携し情報発信していくことでメディア露出の機会を増やし、首都圏をはじめ全国からの継続的な誘客促進につなげていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7099）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	31,375	40,500	△9,125				31,375	
トータルコスト	33,741千円（前年度 42,876千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

団体旅行向けの施策として、本県への宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に対する支援及び旅行商品造成支援を行うとともに、県内での観光周遊性を高める観光パスポートの作成を支援する。（補助金交付先は公益財団法人鳥取県観光連盟）

2 主な事業内容

(1) バス旅行商品支援

鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）を活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。

区分	内容
事業期間	令和4年7月1日から令和5年3月31日まで
補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・宿泊なし：バス1台当たり15千円 ※新型コロナウイルス感染症の状況に応じて補助金額を増額。 【支援条件】 ・県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・繁忙期は対象外。 ・県内の観光地を2箇所以上訪問 ・観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用 ※新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、変更する場合あり。
予算額	20,000千円（補助率：10/10（定額））

(2) 旅行商品造成支援

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。

区分	内容
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援 なお、旅行商品の企画内容や催行実績に応じて段階的に助成金額を設定する。 （上限500千円/件）
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））

(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援

個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス」（対象施設の割引クーポンなど）を県外で積極的に配布できる環境を整えることで、個人旅行の需要を喚起する。

区分	内容
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子化運用経費に対する支援
予算額	3,875千円（補助率：1/2）

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・事業目標として、県外からの宿泊・周遊を伴うバスツアーへの造成支援及びパンフレット等への旅行商品造成支援により、県外からの団体誘客及び商品露出の強化を図る。また、個人旅行者向けの観光パスポートにより、多くの観光地の周遊と観光消費額の増加を図る。
- ・バスツアー造成支援及び旅行商品造成支援により、県外旅行会社が継続して本県の旅行商品を造成している。
- ・コロナ禍において非接触や観光DXの取組が求められていることを背景に、観光パスポートは令和3年度からデジタル版の運用を開始、紙冊子とともに観光客に浸透し始めている。
- ・新型コロナ感染拡大により、バス需要を含む旅行需要が急激に落ち込んでいる。旅行需要の回復のためには継続的な需要喚起が必要となっている。